

# I 生涯健康都市

## 生涯健康都市

### 政策01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現

- 親子の健康推進【再掲】
- 児童生徒の健康づくりと体力向上【再掲】
- 青壮年期の健康増進 ( P 6 )
- 介護予防の推進【再掲】
- 高齢者の社会参加の促進【再掲】
- スポーツの推進【再掲】
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の適正な運営 ( P 1 0 )

### 政策02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進 ( P 1 2 )
- 介護予防の推進 ( P 1 4 )
- 高齢者の在宅生活の支援 ( P 1 6 )
- 介護サービス基盤の充実
- 高齢者の住まいの確保 ( P 1 8 )
- 在宅医療・介護の連携推進 ( P 1 9 )
- 障がい者の相談・支援体制の充実 ( P 2 1 )
- 障がい者の住まい・日常生活に対する支援 ( P 2 3 )
- 障がい者の就労支援・生きがいの創生 ( P 2 5 )
- 障がいのある子どもの健全育成 ( P 2 7 )
- バリアフリーの推進 ( P 2 9 )
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

囲みは、重点施策

## 施策名

### 「青壮年期の健康増進」

#### 目的・方向性

心身の健康は幸せな人生の礎であることから、健康的な生活習慣が形成されるよう、若いうちからの健康づくりの重要性を普及啓発し、生涯にわたり健康で充実した人生を送ることができるよう支援を行います。

#### 成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
健康状態がよいと感じる区民の割合	41.9%	42.9%	43.9%	44.9%	45.9%	51.9%
健康寿命(男性)	80.22歳	80.42歳	80.62歳	80.82歳	81.02歳	82.22
健康寿命(女性)	82.53歳	82.73歳	82.93歳	83.13歳	83.33歳	83.53
早世 <sup>(1)</sup> (男性)	95.7	95.1	94.5	93.9	93.3	89.7
早世(女性)	88.0	87.4	86.8	86.2	85.6	82.0

1...早世指標とは、40歳から64歳の死亡で全国(平成12年)の死亡比を100とした場合の数値。

#### 重点事業(計画事業)

事業名	糖尿病対策推進事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>糖尿病と他の生活習慣病との関連性や、糖尿病への理解と血糖をコントロールする意義について、普及啓発を図ります。</li> <li>相関性の高いロコモティブシンドロームの普及啓発等により、糖尿病対策の更なる充実を図ります。</li> </ul>				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
糖尿病の疑いのある人(男性)	31.6%	31.0%	30.4%	29.8%	29.2%
糖尿病の疑いのある人(女性)	24.1%	23.5%	22.9%	22.3%	21.7%
ロコモティブシンドロームの認知度	31.8%	32.4%	33.0%	33.6%	34.2%

事業名	健康づくり支援事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>自分に適した健康づくりの方法を主体的に選択して生活習慣改善に継続して取り組むNo!メタボチャレンジャー事業を実施します。</li> <li>生活習慣病予防や健康づくりに取り組むきっかけづくりを目的に講座を実施するとともに、地域団体等の依頼により区民の身近な場所に出向き健康教室や健康相談を行います。</li> <li>グループによる健康づくりの振興を図るため、自主グループの活動を支援します。</li> <li>こころの健康については、正しい知識や対処方法を普及啓発し、医療機関や相談機関で早い段階で支援が受けられるよう、専門医による精神保健相談や保健師による相談を充実させます。</li> <li>心身共に健康であるために「バランスのとれた食生活」、「十分な睡眠」、「適度な運動」の重要性について普及啓発を進めます。</li> </ul>				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
チャレンジャー修了者(累計)	85人	170人	260人	350人	440人
健康づくり講座参加人数	100人	120人	140人	160人	180人
出前の健康教室・健康相談等の回数	91回	92回	93回	94回	95回

事業名	受動喫煙防止対策・禁煙対策				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>受動喫煙防止対策と禁煙対策を行うことで、がん予防、生活習慣病予防やたばこの煙が周囲の人に及ぼす健康被害の予防を図ります。</li> </ul>				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
禁煙チャレンジ応援プラン修了者(累計)	80人	180人	280人	380人	480人

事業名	あらかわ満点メニュー				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯健康都市の実現に向けて、働き盛り世代の早世を減らすため、区内飲食店において健康に配慮された食事がとれるよう食環境整備の一環として実施します。</li> <li>女子栄養短期大学部と区内飲食店及び荒川区が連携して、「安くて・おいしくて・ヘルシー」をコンセプトにお店の味を生かしながら、健康に配慮されたメニューを提供して、幅広い年齢層への支援にもつなげます。</li> </ul>				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
満点メニュー提供店	61 店舗	62 店舗	63 店舗	64 店舗	65 店舗
満点メニュー数	130 種	131 種	132 種	133 種	134 種
満点メニューを知っている人の割合	58.5%	59.1%	59.7%	60.3%	60.9%

事業名	荒川ころばん体操				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の身近な会場において、転倒予防を目的とした荒川ころばん体操を継続して行い、転倒予防だけでなく一人でも多くの区民が介護予防に取り組めるよう支援します。</li> <li>閉じこもり予防、並びに健康な地域づくりの醸成も推進します。</li> </ul>				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
ころばん体操参加者数(延べ)	61,000 人	61,362 人	61,724 人	62,086 人	62,448 人

事業名	がん検診				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>検診によりがんを早期に発見することでがんによる死亡率減少につなげます。</li> <li>がんに関する正しい知識を普及啓発し、がん予防と適切な医療につなげることを推進します。</li> </ul>				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
がん検診受診者数	61,500 人	61,900 人	62,300 人	62,700 人	63,100 人
胃がん検診受診率	18.3%	18.9%	19.5%	20.1%	20.7%
肺がん検診受診率	17.9%	18.5%	19.1%	19.7%	20.3%

大腸がん検診受診率	75.4%	76.0%	76.6%	77.2%	77.8%
乳がん検診受診率	61.8%	62.4%	63.0%	63.6%	64.2%
子宮頸がん受診率	61.8%	62.4%	63.0%	63.6%	64.2%

事業名	胃がんリスク検査（ABC健診）				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民が自らの胃がんリスクを知ること、胃がんに対する意識向上と胃がんによる早世の予防のための胃がん検診受診のより一層の促進を図ります。</li> </ul>				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
受診者数	2,500人	2,515人	2,530人	2,545人	2,560人
受診率	14.0%	14.6%	15.2%	15.8%	16.4%

## 施策名

「健康を支える保険・医療体制の適正な運営」

### 目的・方向性

区民が安心して医療を受けられるよう、保険・医療制度の的確な運営に努めるとともに、糖尿病をはじめ生活習慣病の予防や重症化の遅延など、医療費の適正化を推進します。

### 成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
特定健康診査受診率	51.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
ジェネリック医薬品普及率	60.0%	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%	80.0%
ジェネリック医薬品による医療費削減額(累計) 1)	599,200 千円	880,300 千円	1,223,200 千円	1,639,400 千円	2,144,500 千円	5,174,800 千円

1...医療費の削減額は、25年6月利用差額通知送付からの累計。

### 重点事業(計画事業)

事業名	特定健康診査・特定保健指導事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病の早期発見・予防のため、特定健康診査・特定保健指導を実施します。</li> <li>特定健康診査未受診者を抽出し、きめ細かく受診勧奨を行うことにより、受診率を高めます。</li> </ul>				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
特定健康診査受診率	51.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
特定保健指導実施率	26.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%

事業名	データヘルスの推進				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>被保険者のレセプトや特定健診結果の分析結果を踏まえ、効果的・効率的な保健事業（データヘルス）を実施します。</li> <li>生活習慣の改善により糖尿病の重症化の予防・遅延が見込まれる被保険者を抽出し、食事や運動等に関する保健指導を行います。</li> <li>レセプトから生活習慣病の治療を中断している疑いのある被保険者を抽出し、医療機関受診勧奨を行います。</li> <li>ジェネリック医薬品の更なる利用を促進するため、ジェネリック医薬品利用差額通知の送付や、普及啓発グッズ等を用いた普及啓発活動を展開します。</li> <li>健康づくり活動などへの参加インセンティブを提供する取組の導入やアプローチ方法の工夫などにより、健康問題に無関心な層の健康づくりへの関心を惹起するよう努めます。</li> </ul>				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
糖尿病等重症化予防プログラム参加者数	15人	35人	40人	40人	40人
生活習慣病治療中断者への医療機関受診勧奨	176人	200人	200人	200人	200人
ジェネリック医薬品差額通知の送付及び普及啓発グッズ等を用いた普及啓発活動	実施	実施	実施	実施	実施

## 施策名

### 「高齢者の社会参加の促進」

#### 目的・方向性

就労やボランティア活動、生涯学習や趣味、地域におけるサークル・団体活動等、高齢者一人一人が自ら希望する形で社会に参加し、生きがいを実感しながら、充実した生活を送ることができるよう、高齢者の社会参加を促進します。

#### 成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
シルバー人材センター会員数	1,710人	1,850人	1,950人	2,050人	2,050人	2,050人
荒川シルバー大学受講者数	1,403人	1,420人	1,450人	1,480人	1,500人	1,550人
高年者クラブ加入人数	6,920人	6,940人	6,960人	6,980人	7,000人	7,050人

#### 重点事業(計画事業)

事業名	高年者団体の活動支援				
実施方針	・ 高齢者が自主的に運営している団体を支援することで、地域活動への参加を促進します。				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
荒川シルバー大学 開催教室数	37教室	38教室	38教室	39教室	39教室
荒川区高年者クラブ 数	79クラブ	80クラブ	80クラブ	81クラブ	81クラブ



事業名	シルバー人材センターの支援				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 荒川区シルバー人材センターの事業、受注拡大等を支援するとともに周知活動を充実させます。</li> <li>・ 働く意欲のある方へ適切な情報提供を行います。</li> </ul>				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
シルバー人材センター受注件数	6,700件	6,730件	6,750件	6,780件	6,800件
就業実人数	1,334人	1,350人	1,360人	1,370人	1,380人
働く高齢者への情報提供	実施	推進	推進	推進	推進

## 施策名

### 「介護予防の推進」

#### 目的・方向性

健康寿命の延伸のため、誰もが積極的、自主的に多様な介護予防活動に取り組めるよう支援します。

また、認知症に対する区民の理解を促し、早期発見・早期診断・早期治療を通して、症状の進行を遅らせることや症状が軽いうちに今後の生活の備えをすること等により、在宅生活を続けることができる体制を整備します。

#### 成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
要介護等認定者 出現率(65歳~74 歳)	4.4%	4.4%	4.4%	4.3%	4.2%	3.7%
要介護等認定者 出現率(75歳以 上)	30.8%	30.8%	30.9%	31.0%	31.2%	31.5%
認知症サポータ ー数(累計)	12,000人	13,200人	14,400人	15,600人	17,800人	24,000人

#### 重点事業(計画事業)

事業名	介護予防事業の推進				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ころばん体操をはじめ、運動機能の向上、栄養改善、口腔機能向上等様々な介護予防事業を充実します。</li> <li>・身近な地域の中で通う場を創出し、自主的な参加を促すことで、社会からの孤立化、閉じこもり等を予防します</li> </ul>				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
介護予防普及啓発事 業 参加者数(延べ)	1,200人	1,300人	1,400人	1,500人	1,600人
生活機能向上集中型 通所事業 利用者数 (延べ)	5,400人	5,800人	6,200人	6,600人	7,000人

生活機能向上型訪問事業 利用者数（延べ）	140 人	250 人	290 人	330 人	370 人
健康推進リーダー登録者数（累計）	150 人	160 人	170 人	180 人	190 人
いきいきボランティアポイント制度の実施 利用者数（延べ）	530 人	580 人	630 人	680 人	730 人

事業名	認知症の普及啓発及び早期発見・早期治療の推進				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 創作活動や運動、ゲーム等様々な活動を通して脳の活性化を図る認知症予防のための教室を実施します。</li> <li>・ 区民の認知症への理解を深めるために、認知症予防講演会や認知症サポーター養成講座等を行います。</li> <li>・ 相談体制を充実するとともに、医療機関との連携を強化し、より一層早期発見・早期治療の体制を整備します。</li> </ul>				
実績目標	本年度（見込み）	29年度	30年度	31年度	32年度
認知症予防通所サービス事業参加者数（延べ）	3,400 人	3,650 人	3,800 人	4,050 人	4,300 人
認知症キャラバン・メイト数	312 人	350 人	390 人	430 人	470 人
認知症カフェの参加者数（延べ）	460 人	800 人	900 人	1,000 人	1,100 人
認知症・うつ専門相談及びものわすれ相談利用者数（延べ）	120 人	130 人	140 人	150 人	160 人
認知症初期集中支援チーム事業	29年1月開始	検証	見直し	充実	実施

## 施策名

### 「高齢者の在宅生活の支援」

#### 目的・方向性

高齢者が住み慣れた地域で安全に安心して暮らし続けることができるよう、介護保険サービス以外にも、高齢者の在宅生活を支援する多種多様なサービスを提供していきます。

#### 成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
みまもり名簿 登録割合(75歳 以上高齢者のう ち登録者が占め る割合)	20.6%	20.7%	20.8%	20.9%	21.0%	21.5%

#### 重点事業(計画事業)

事業名	高齢者みまもり事業 (みまもりネットワーク事業、みまもりステーション運営事業)				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の関係機関と連携して高齢者に対する見まもりや安否確認を行い、在宅高齢者の安全、安心を確保します。</li> <li>高齢者の孤独感を解消し、緊急時に迅速に対処する仕組みを整備します。</li> </ul>				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
みまもり名簿登録者数(累計)	5,000人	5,025人	5,050人	5,075人	5,100人
みまもりステーション整備数	8か所	8か所	8か所	8か所	8か所
みまもり協定の締結先数(累計)	10団体	10団体	12団体	12団体	14団体

事業名	生活支援体制整備事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域で活動する個人や団体等の発掘や協力体制を図るとともに、自主的に実施している活動を継続して実施できるように支援するコーディネーターを配置します。</li> <li>・ 地域資源の調査・整理、及び地域課題を抽出し、既存の地域資源の活用を図るとともに事業の企画立案を行います。</li> <li>・ 社会福祉協議会と連携し生活支援サービスの担い手となる人材を発掘育成する仕組みづくりを行います。</li> <li>・ 地域に必要な生活支援サービスを提供できる体制を整備するため多様な主体で構成する協議会を設置します。</li> </ul>				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
区民向けミニ講演会 (支え合いを考える会)の開催数	3回	5回	8回	8回	8回
ミニ講演会での地域 活動希望者数	30人	50人	80人	80人	80人
生活支援推進協議会 の開催数	1回	2回	2回	2回	2回

## 施策名

### 「高齢者の住まいの確保」

#### 目的・方向性

高齢者の多様な住まい、住まい方を実現するとともに、地域資源を活用しながらサービスを包括的に提供する「地域包括ケアシステム」により、高齢者がいつまでも住み慣れた地域において、安心して生活を継続できるような環境を整備します。

#### 成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
主な高齢者等施設	29施設	31施設	32施設	34施設	35施設	39施設

#### 重点事業(計画事業)

事業名	高齢者の住まいの利便性向上と施設の確保				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間賃貸住宅への入居等の支援を進めていくとともに、住み慣れた地域で安心した暮らしを継続できるよう、介護保険対象外となった高齢者について、予防給付としての住宅改修を実施します。</li> <li>要介護・要支援の高齢者に対しては、介護保険支給対象外の設備改修内容についても給付金を支給することにより、高齢者の在宅生活の利便向上と福祉の増進を図ります。</li> <li>地域包括ケアシステムによる在宅サービスの支援に加え、都市型軽費老人ホームや認知症高齢者グループホーム等について様々な可能性を検討し、施設の確保に努めます。</li> </ul>				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
予防給付件数(住宅改修)	15件	65件	70件	75件	80件
設備改修件数	111件	112件	122件	132件	142件
認知症対応型 共同生活介護施設	12施設	14施設	15施設	17施設	18施設

## 施策名

### 「在宅医療・介護の連携推進」

#### 目的・方向性

地域の医療機関と介護サービス関連の事業者や関係機関との連携体制の下で、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスの提供を行います。

#### 成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
チームケア <sup>(1)</sup> の情報共有における連携シートの 利用率 <sup>(2)</sup>	58%	63%	68%	73%	78%	100%

1...医療と介護に関わる様々な職種が一つのチームとなり、必要なサービスを提供する体制。

2...医療や介護のサービス利用者の状況や既往歴等、チームケアに必要な情報を記入するシートを情報共有のために活用している事業者の割合。(区内居宅介護事業者を対象とした「連携シートについてのアンケート」より。)

#### 重点事業(計画事業)

事業名	医療福祉相談事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者の入退院や医療福祉制度に関する、家族や介護者、関係機関からの相談等に対応します。</li> <li>在宅療養に必要な医療と介護の情報収集を行うとともに、関係機関等への情報提供を行います。</li> </ul>				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
医療福祉相談件数	500件	500件	500件	500件	500件

事業名	医療と福祉の連携推進事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療と介護双方のニーズを持つ高齢者が、住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けられるように、必要なサービスを切れ目なく提供できる体制を構築するため、高齢者の在宅療養を支える医療機関や介護サービス事業者等の顔の見える関係づくりを推進します。</li> <li>・ 区内の医療及び介護資源の状況と今後の需要を分析し、不足している部分の強化など、医師会をはじめとした地域関係機関と連携し、在宅療養を支える体制整備を行います。</li> <li>・ 住み慣れた地域で安心して生活を送るために、在宅療養を支える体制整備や在宅での看取りの必要性などについて、区民の意識啓発を図る講演会を開催します。</li> </ul>				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
関係機関における在宅療養の取組数	3件	4件	4件	5件	5件
区民への啓発活動 (講演会参加者数等)	200名	250名	300名	350名	400名



## 施策名

### 「障がい者の相談・支援体制の充実」

#### 目的・方向性

障がい者が、自らが望む生活を実現するために、個別の希望や要望に沿えるよう相談に応じ、支援していく体制の整備を進めていきます。

#### 成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
計画相談 <sup>(1)</sup> 利用率	60%	65%	70%	75%	80%	100%
アゼリア <sup>(2)</sup> 及びコンパス <sup>(3)</sup> の相談件数	23,400件	24,600件	25,900件	27,300件	28,700件	39,200件

1...障がい者一人一人に応じたサービス等利用計画(ケアプラン)を作成する手続。

2...精神障害者地域生活支援センター。精神障がい者等の日常的な相談及び自主的な活動の場。

3...精神障がい相談支援事業所。ピアカウンセラーを含む専門性の高い職員が精神障がい者等からの相談に応じ、社会復帰等を支援している。

重点事業（計画事業）

事業名	各種相談事業や関係機関間連携等の充実				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自立支援協議会において、地域社会で生活する上での課題について協議を進め、個別のニーズに応えられるよう、相談窓口を充実していきます。</li> <li>・ 精神障がい相談支援事業所において、ピアカウンセラーを含む専門性の高い職員がきめ細かに相談に応じ、社会復帰等を支援していきます。</li> <li>・ 障害福祉サービス等利用申請時の「サービス等利用計画」の作成、利用決定後の連絡調整及びモニタリングに対し計画相談支援給付費を支給し、円滑なサービス利用を支援します。</li> <li>・ 難病患者等に必要となる医療的ケアの提供も含め、保健所、医師会等の関係機関との連携を進めていきます。</li> <li>・ 関係機関との連携を緊密化し、介護保険と障害福祉サービスの円滑な連携を進めます。</li> <li>・ アゼリアに併設されている宮の前ひろば館の一部である2階を活用し、利用者がそれぞれの状態に合ったプログラムに参加することが可能となるよう、年齢や障がい状態に応じたプログラムを新たに実施します。</li> <li>・ 障害者福祉会館（アクロスあらかわ）の活動内容を充実させるとともに、地域社会に開かれた施設となるよう施設公開や福祉避難所開設訓練等を行います。</li> <li>・ 障害者総合支援法及び児童福祉法で定められている利用者負担金について減免策を講じ、障害福祉サービス等の利用による家計への負担を軽減します。</li> </ul>				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
計画相談利用率	60%	65%	70%	75%	80%
アゼリア及びコンパスの相談件数	23,400件	24,600件	25,900件	27,300件	28,700件

## 施策名

### 「障がい者の住まい・日常生活に対する支援」

#### 目的・方向性

障がい者が、障がいの種別や重さにかかわらず、住み慣れた荒川区にいつまでも安心して住み続けられる環境を整備します。

#### 成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
区内グループホーム定員数	64人	70人	75人	80人	85人	110人
居宅介護月利用時間	6,300時間	6,500時間	6,700時間	6,800時間	7,100時間	8,600時間
生活介護施設定員数	108人	110人	110人	120人	120人	120人
就労継続支援A型及びB型作業所定員数 <sup>(1)</sup>	340人	370人	390人	420人	450人	690人

1...就労の機会を提供し、知識や能力向上のための訓練を行う事業のうち、A型は雇用契約を締結するもの、B型は雇用契約を締結しないもの。

#### 重点事業(計画事業)

事業名	親なき後支援事業等				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループホームを充実させるとともに、成年後見制度の利用の促進及び個人別ライフプラン事業を行うことにより、障がい者が住み慣れた荒川区で安心して暮らし続けることができるようにします。</li> </ul>				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
区内グループホーム定員数	64人	70人	75人	80人	85人
個人別ライフプラン相談件数(累計)	270件	490件	710件	930件	1,150件

事業名	障がい者の日中活動の支援				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害福祉サービスを提供する事業者との連携を進め、サービスの質が向上するよう努めます。</li> <li>・ 生活介護施設の誘致を積極的に行うとともに、医療的ケアが必要となる重度の障がい者が安心して生活介護施設に通所できるよう、環境整備を進めます。</li> <li>・ 日中活動系サービス<sup>1)</sup>を行う区内事業者を支援し、障がい者の日中の活動場所の確保を図ります。</li> <li>・ 尾久生活実習所及び荒川生活実習所運営事業においては、18歳以上の知的障がい者が、日中に創作・作業・レクリエーション活動等を通じて地域で自立した生活を送れるようにします。</li> <li>・ 荒川福祉作業所運営事業においては、一般就労が困難な心身障がい者が、継続的な作業活動及び生活能力向上等の支援を通じて、地域で自立した生活を送れるようにします。</li> </ul>				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
生活介護施設定員数	108人	110人	110人	120人	120人
就労継続支援A型及びB型作業所定員数	340人	370人	390人	420人	450人

1...生活介護、就労移行支援、就労継続支援などの障がい者の昼間の活動を支援するサービス。

## 施策名

### 「障がい者の就労支援・生きがいの創生」

#### 目的・方向性

障がいの種別や程度にかかわらず、個々の能力や適性を十分に発揮して、社会の一員としての役割を持ち、障がい児者の自己選択・自己決定が尊重される共生社会を目指します。

#### 成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
じよぶ・あらかわ登録者数	410人	440人	450人	460人	480人	600人
障がい者の一般就労者数	230人	240人	250人	260人	270人	340人
福祉的就労から一般就労移行者数	5人	5人	5人	5人	5人	7人
アクロスあらかわ利用者数	66,000人	67,000人	68,000人	69,000人	70,000人	77,000人

#### 重点事業(計画事業)

事業名	障がい者就労支援センター(じよぶ・あらかわ)運営事業					
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者の一般就労を進めるため、将来就労を目指しているまたは現在就労している障がい者、障がい者を雇用しているまたは雇用希望のある企業からの相談に応じるとともに、職場定着への支援等を進めます。</li> </ul>					
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度	
じよぶ・あらかわ登録者数	410人	440人	450人	460人	480人	
障がい者の一般就労者数	230人	240人	250人	260人	270人	
福祉的就労から一般就労移行者数	5人	5人	5人	5人	5人	

政策 02：高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

事業名	障がい者の就労支援と作業所の充実				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>就労を希望する障がい者に対し、訓練や職場定着支援等を進めます。</li> <li>作業所間の連携を密にし、作業発注企業の新規開拓や共同受注、受注調整等を進めます。また自主製品の開発や販路の拡大への取組を支援します。</li> </ul>				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
作業所支援の実施	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	日中活動サービス事業等補助事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業所に対する家賃借上げ費補助について、対象施設を拡大します。</li> </ul>				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
補助対象拡大	5施設	9施設	10施設	10施設	12施設

事業名	あさがお作業所の移転による就労の場の確保				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに設置する宮前公園の整備に合わせた公共施設の順次更新による旧小台橋小学校の除却に伴い、小台橋あさがお作業所を荒川図書館及び旧教育センターに一時的に移転します。</li> <li>平成32年度に新尾久図書館が開館した後、現尾久図書館を改修し、本移転します。</li> </ul>				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
荒川図書館・旧教育センターへの一時移転	調整等	<ul style="list-style-type: none"> <li>改修工事</li> <li>一時移転</li> </ul>			
現尾久図書館への本移転				調整等	改修工事 本移転

事業名	障害者福祉会館（アクロスあらかわ）運営事業による交流促進				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化・スポーツに関わる活動を地域に知っていただき、障がいのある方もない方も同じように参加できるよう活動の幅を広げ、障がい者が地域社会と交流できる場としていきます。</li> </ul>				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
アクロスあらかわ利用者数（延べ）	66,000人	67,000人	68,000人	69,000人	70,000人

## 施策名

### 「障がいのある子どもの健全育成」

#### 目的・方向性

障がいのある子どもや、発達に関して療育を必要とする子どもが、それぞれの状況に応じて必要な訓練や適切な支援を受け、その子の持つ可能性を広げ、将来の見通しを立てることで、保護者も安心して子育てできる環境の整備を進めます。

#### 成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
たんぽぽセンター在籍者数	180人	200人	210人	220人	230人	250人
児童発達支援利用者数	160人	160人	170人	180人	180人	230人
放課後デイサービス利用者数	130人	130人	140人	140人	150人	190人

#### 重点事業(計画事業)

事業名	障がいのある子ども等に対する療育・相談の充実					
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい児等が、福祉・医療・発達・訓練・教育等に関する問題解決を図れるように援助するとともに、地域での社会参加を支援します。</li> <li>障がいがあると思われる就学前の乳幼児を対象に、その障がい状況並びに養育環境に応じて適切なサービスを提供するよう努め、児童発達支援センター設置の必要性等の検討を進めます。</li> <li>障がい児通所支援事業所連絡会や研修を開催し、課題や解決策等の共有を図るとともに、家庭や関係機関等との連携を促し、児童通所事業における療育の質の向上や環境の整備を進めます。</li> </ul>					
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度	
たんぽぽセンター在籍者数	180人	200人	210人	220人	230人	
放課後デイサービス利用者数	130人	130人	140人	140人	150人	

事業名	障がいのある子ども等に対する教育環境の整備				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで以上に保護者の気持ちに寄り添い、子どもの立場に立った就学相談を実施し、子どもにとって適切な「教育の場」を保護者が選択できるよう支援していきます。</li> <li>区立小学校全校に「特別支援教室」を導入し、これまでの情緒障がい等通級指導学級での指導が全ての小学校で受けられるよう、環境を整備します。</li> </ul>				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
就学相談実施件数	180件	187件	192件	197件	202件
特別支援教室在籍児童数	-	177人	197人	217人	237人



## 施策名

### 「バリアフリーの推進」

#### 目的・方向性

誰もが安心して安全に過ごすことができるバリアのないまちを目指すとともに、障がいや高齢などを理由とした差別のない「心のバリアフリー」が進んだ社会の実現に向け、取組を強化します。

#### 成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
道路のバリアフリー化 <sup>(1)</sup>	33%	35%	37%	39%	41%	59%
公共施設のバリアフリー化 <sup>(1)</sup>	40%	42%	44%	46%	48%	66%

1…バリアフリー基本構想に示した道路及び公共施設の特定事業計画の着手率

#### 重点事業(計画事業)

事業名	障害者差別解消法の啓発等				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者への合理的配慮について民間事業者に対する意識づけを行うなど、啓発を進めます。</li> <li>民間事業者が、段差解消・筆談ボード・音声読み上げ機などの設置・導入などを行う場合、必要な費用を補助する等、実効性のある施策を進めます。</li> <li>区職員による窓口での合理的配慮を徹底し、新人研修、昇任研修時に研修を実施する等、心のバリアフリー実現のため率先して行動します。</li> </ul>				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
障害者差別解消法の啓発	-	民間事業者への意識付け	民間事業者が行う合理的配慮の取組に対する支援	民間事業者が行う合理的配慮の取組に対する支援	民間事業者が行う合理的配慮の取組に対する支援
合理的配慮等に関する職員研修の充実	実施	充実	充実	充実	充実

事業名	バリアフリー整備促進事業の推進				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 荒川区バリアフリー基本構想推進協議会の適切な運営を通じて、各重点整備地区の基本構想に定めた特定事業計画の進捗状況の管理及び利用者の意見等を反映し、区域全体のバリアフリー化を図ります。</li> <li>・ 区の関連部課等と連携し、心のバリアフリーを推進します。</li> </ul>				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
特定事業計画の進捗状況管理及び利用者意見等の適切な反映	実施	充実	充実	充実	充実
推進協議会の開催	実施	実施	実施	実施	実施